



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

栃木県内の生成AI 活用企業は 33.1% 効果実感は高いものの、 未だ黎明期で課題も多く

「文章作成」や「情報収集」などで利便性高い
一方で、「社員間の格差」や「情報の正確性」課題

栃木県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』栃木県内企業は 33.1%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 88.6%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が 50.0%で最も多く、「企画立案時のアイデア出し」や「情報収集」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 63.6%と概ね 3 社に 2 社は問題が発生していないとのことだ。一方で、「社員間で使いこなし格差拡大」が 20.5%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 48.9%で最も高く、「活用すべき業務の範囲」「専門人材・ノウハウ不足」「情報漏洩のリスク」などが続いた。生成AIをめぐる環境は未だ黎明期であり、正確性の追求や運用ルールの整備など、課題は山積していると言えよう。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は栃木県内企業 342 社で、有効回答企業数は 133 社(回答率 38.9%)

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足の解消への期待が高まる一方で、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、様々な課題が指摘されている。まさに黎明期ゆえのテーマともいえる。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ばかりではなく、中小企業においても限られた人員ではあるが生産性を高める手段の一つとして活用されている様子もある。奇しくも、人手不足や働き方改革への対応、業務量の増加に苛まれている企業にとっては、大きな関心事であることは間違いない。

現在の生成 AI をめぐる環境としては、単に「導入しているかどうか」だけではなく、実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題をどのように把握しているのかといった、具体的な運用面でのソリューションがテーマになりつつある。

こういった実情も踏まえ、帝国データバンク宇都宮支店は、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともにを行った。

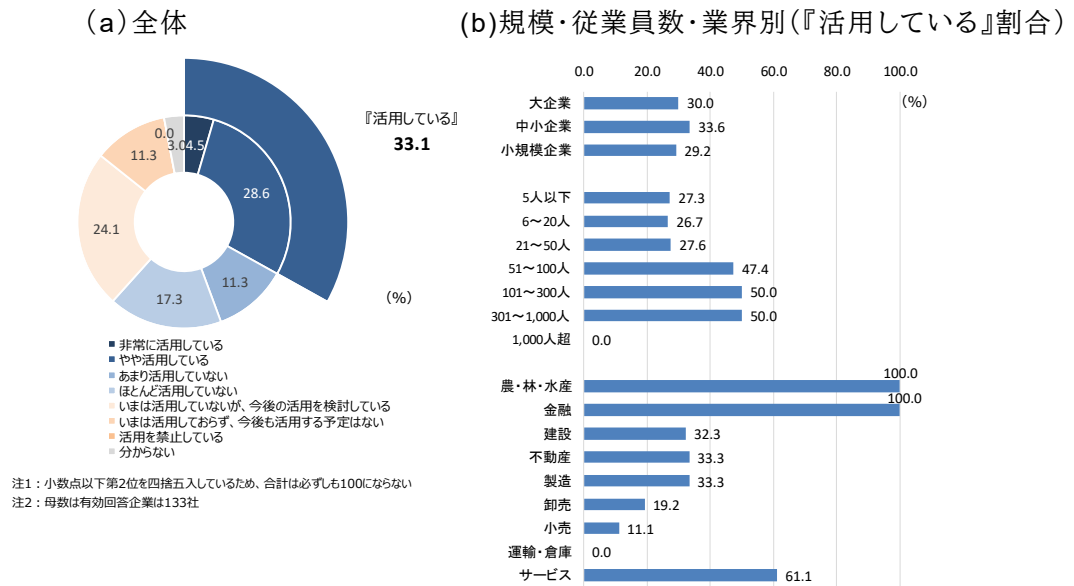
生成 AI を県内企業の 33.1%が活用、従業員数が多いほど高い傾向

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」＋「やや活用している」）栃木県内企業は、全体の 33.1%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 4.5%、「やや活用している」が 28.6%。一方で、「あまり活用していない」は 11.3%、「ほとんど活用していない」は 17.3%であり、低活用層は 28.6%にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 24.1%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「いまは活用しておらず、今後も活用する予定はない」は 11.3%、「活用を禁止している」企業はなかった。なお、「分からない」とする企業が 3.0%であった。整理すると、生成 AI は一定程度の広がりがあり、概ね 3 分の 1 が「活用企業」、3 分の 1 が「潜在層」、残る 3 分の 1 が「AI に消極的」といった構図のようだ。未だ黎明期にあり、「テレビでは AI の話題がすごいね、弊社は関係ないけど…」といった企業もまだまだ多い。これからどのように普及し、どの分野で生成 AI が常識化していくのか、見守っていく必要があるだろう。

もう少し詳しく分析してみると、規模別では従業員数が多いほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が 30.0%であるのに対し、中小企業は 33.6%、小規模企業は 29.2%と大きな格差までは見られなかったが（図表 1-b）、従業員数別でみると明確な傾向がみられ、「301～1000 人」および「101～300 人」では 50.0%と最も高く、以下、「51～100 人」が 47.4%、「21～50 人」は大きく下がって 27.6%、「5 人以下」が 27.3%、「6～20 人」は 26.7%と続いた。

主要 6 業界別では『サービス』が 61.1%で最も高く、以下、『製造』（33.3%）、『建設』（32.3%）の 3 業界が栃木県全体を上回った。しかし一方で、『運輸・倉庫』（0.0%）や『小売』（11.1%）、『卸売』（19.2%）などでは県平均を下回った。業界によって、業務の特性や社内体制の違いなどが、AI 活用の進み方に影響しているとみられる。

図表1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



ここで企業からの声を紹介する。「生成 AI をめぐる環境という点では、都市計画に例えて言えば、広大な更地に無造作に様々なものが乱立しているようなもので、全くの無計画の中で、各企業が勝手に建物を建てているような風景を想像する。そこにはルールもなく、好き勝手に力ある企業が暴利をむさぼるようなイメージが浮かぶ。黎明期とはこういうものだと言ってしまえばそれまでだが、規制する側がしっかり学び、適切なルールを設けることが重要だと思うのだが…」(サービス)、「まだまだ不勉強で理解していないと感じる。AI をどう活用すれば、どういった効果が期待できるのか、しっかりとしたプロセスを組み立てて実行に移したいと考えています」(建設)、「活用したいとは考えているが、リテラシーの低い企業では、結局時間がたってからマイナスの方が大きい…といったことになるのではないのか。利便性だけは部分的に理解したとしても、それが社員の成長につながっているのかと考えたら、必ずしもそうではないとも思っています」(製造)、「数年後には本格的なフィジカル AI が導入されていると思います。乗り遅れないようにアンテナだけは張っていきます」(建設)、「よくわかりません。もし導入したとしても、あくまでサポート的な位置づけであり、業務の中核を担うとは考えにくい」(製造)、「中小企業は、結局、大企業の後追いになると思います。大企業が導入して具体的に効果が表れてから、それなら…というのが実情でしょう。率先して導入し、効果的に使っている姿が想像できません」(サービス)など、様々な意見が寄せられた。まだまだ知識的に不安な面が強く、「うちの会社で、どう使うことでどんな効果が…」といった使うことのメリットが整理しきれていない段階から、いかにステップアップして実用化していくかがこれからの関心事となるのだろう。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が 50.0%でトップ

生成 AI を業務で活用している栃木県内企業 44 社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(50.0%)であった。次いで、「企画立案時のアイデア出し」(15.9%)、「情報収集」および「データの集計・分析」(各 11.4%)などが続いた。「コード生成などのプログ

ラミング支援」は 4.5%にとどまった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子が見えがえる(図表 2)。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	規模別			業界別									(%)
		大企業	中小企業	小規模企業	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス	
文章の作成・要約・校正	50.0	66.7	47.4	42.9	50.0	50.0	50.0	100.0	41.7	60.0	100.0	-	45.5	
企画立案時のアイデア出し	15.9	0.0	18.4	21.4	0.0	0.0	20.0	0.0	33.3	0.0	0.0	-	9.1	
情報収集	11.4	16.7	10.5	14.3	0.0	0.0	10.0	0.0	16.7	20.0	0.0	-	9.1	
データの集計・分析	11.4	16.7	10.5	21.4	50.0	50.0	20.0	0.0	8.3	0.0	0.0	-	0.0	
コード生成などのプログラミング支援	4.5	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	18.2	
新たな作業の手順確認	2.3	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	9.1	
経理・経費計算などの事務の代行	2.3	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	9.1	
翻訳・外国語の文章の作成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	
社内向けヘルプデスク	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	
顧客対応の自動化（カスタマーサポートなど）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	
その他	1.7	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	-	0.0	

注：母数は、生成AIを『活用している』企業44社

規模別にみると、大企業では「文章の作成・要約・校正」への集中度が比較的高く、66.7%であった。一方で、中小企業や小規模企業では「企画立案時のアイデア出し」が中小企業で 18.4%、小規模企業で 21.4%と全体(15.9%)を上回っている。中小企業では、限られた人員のなかで、目新しい立案のアイデア出しをすることが困難であり、情報収集を含めた、たたき台作成の効率化を重視している可能性がある。また、業界別では多くの業界で「文章の作成・要約・校正」に選択が集中するなかで、『建設』では「企画立案時のアイデア出し」や「データの集計・分析」に分散した。また、『製造』では、「企画立案時のアイデア出し」が 33.3%と高く、全体平均の 15.9%を大きく上回った。『サービス』でも、様々な項目に分散が見られ、業界によって生成 AI の捉え方も様々なようだ。

業務への効果は 88.6%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(34.1%)と「やや効果が出ている」(54.5%)を合わせた『効果あり』は 88.6%に達した。「どちらともいえない」は 9.1%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」はともに 0.0%であった。生成 AI を実際に使っている県内企業の多くは、何らかの効果を実感していると言える(図表 3)。

規模別では、小規模企業の 42.9%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の 33.3%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別については、回答数が限られているため参考程度にとどめたいが、回答があった 8 業界のうち 7 業界で「効果あり」を大半の企業が選択していた。

県内企業からの声を紹介すると、「早く導入したもの勝ち・・・という印象を受ける。弊社の業界だけでなく、産業全体が AI を利用することになるのだから、知識を高めていく必要はあるだろうし、膨大な作業をこん

な短時間でこなすことができることを知ってしまうと、後へは戻れないだろう」(サービス)、「弊社では商業デザインの製作に AI を活用している。大いに効果は認める」(卸売)といった声が寄せられた。実際使っている会社から、生成 AI は作業の単純な自動化というより、情報整理や発想補助を通じて、業務の速度や見落とし防止に寄与していると言えるだろう。

図表 3 業務への効果

(構成比%, カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が 出ている	やや効果が出て いる	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない／不 回答	(N)
全体	88.6	34.1	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	2.3	(44)
大企業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
中小企業	86.8	34.2	52.6	10.5	0.0	0.0	0.0	2.6	(38)
小規模企業	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(14)
農・林・水産	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
金融	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
建設	90.0	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
不動産	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
製造	83.3	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	(12)
卸売	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(1)
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
サービス	90.9	18.2	72.7	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(11)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業44社

企業の3社に2社が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を約2割が認識

栃木県内の活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 63.6%で最も多かった(複数回答、以下同)。以下、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」が 20.5%と 2 割に上った。また、「社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した」が 9.1%、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」と、「企画やデザインなど創造的な業務を担う専門職の士気が低下した」の 2 項目が各 4.5%、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」が 2.3%だった(図表 4)。大企業が上位 2 項目に集約されたのに対し、中小企業では 6 項目に広がっていることがわかった。回答数が 44 社と少ないため、一概に確定的な意見を述べるつもりはないが、少なくとも使いだして、様々な弊害が生じてきたことは事実であり、今後この問題をどう解決していくのかも導入企業に課せられた課題だとも思う。逆に申し上げれば、今の段階では、生じた悪影響・トラブルを整理し、どう解決していくかも、黎明期特有の事象であり、こういった知見が積み重なることで、さらに AI が魅力を増していくと思う。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			(%)	
			小規模企業	
悪影響やトラブルはない	63.6	66.7	63.2	64.3
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	20.5	33.3	18.4	14.3
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	9.1	0.0	10.5	7.1
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	4.5	0.0	5.3	7.1
企画やデザインなど創造的な業務を担う専門職の士気が低下した	4.5	0.0	5.3	0.0
会社の機密や保有する個人情報などが流出した	2.3	0.0	2.6	7.1

注：母数は、生成AIを『活用している』企業44社

生成 AI 活用に関する懸念・課題

栃木県内企業において、生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(48.9%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(45.9%)、「専門人材・ノウハウ不足」(43.6%)、「情報漏洩のリスク」(29.3%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(25.6%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、まず AI がもたらす情報の真偽について不安があることのほか、運用の仕組みや導入・管理体制、人材面など多岐にわたっていることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」や「生成 AI を活用すべき業務の範囲」、「トラブル時の責任所在などのルール整備」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。他方、小規模企業では「著作権・プライバシー保護など法的規制」や「システム導入への資金不足」が相対的に高く、リスク・コスト両面の負担を懸念しているようだ。生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			(%)	
			小規模企業	
情報の正確性	48.9	55.0	47.8	45.8
生成AIを活用すべき業務の範囲	45.9	45.0	46.0	43.8
専門人材・ノウハウ不足	43.6	50.0	42.5	22.9
情報漏洩のリスク	29.3	35.0	28.3	29.2
トラブル時の責任所在などのルール整備	25.6	40.0	23.0	22.9
著作権・プライバシー保護など法的規制	16.5	20.0	15.9	22.9
システム導入への資金不足	13.5	10.0	14.2	18.8
懸念や課題はない	5.3	5.0	5.3	4.2
その他	0.8	0.0	0.9	0.0

注：母数は、有効回答企業133社

まとめ

本調査の結果、栃木県内企業における生成 AI を業務で活用している企業は 33.1%と概ね 3 社に 1 社が活用していることになり、活用企業の 88.6%は効果を実感していることがわかった。しかし一方で、66.9%の企業は「消極的」あるいは「活用していない」と回答し、今後の課題であることも明確になった。また、生成 AI 活用に関する懸念・課題としては、「情報の正確性」、「専門人材・ノウハウ不足」、「活用範囲」、「情報漏洩」、「ルール整備」といった懸念・課題が上位にあがった。今回の調査において、悪影響・トラブルに関する質問に対しては、63.6%の企業は「ない」と回答しているものの、「使いこなしの点で社員間に格差が生じ、成果に格差が拡大した」とする企業が 20.5%にのぼった。生成 AI の導入段階で大きなハードルは見当たらなかったものの、導入後の「企業内の運用能力」、「レベルや教育体制」が話題の中心になりつつあるようだ。

冒頭の表題部で「黎明期」と表現したが、企業からの声でも紹介したように、生成 AI の世界は、未だ無秩序な面がある。現行法規では規制しきれないほど様々な能力を持ってしまい、生成 AI を取り締まる側の精度が上がっていないのも事実のようだ。

事実、最新鋭の生成 AI「クロード・ミユース」は、あらゆるシステムの脆弱点を見事に洗い出すといわれている。当然、悪意を持った利用者が使用すれば、簡単にシステム内に入り込み必要な情報を抽出することができる。つまり、情報セキュリティの課題も明確化されているということだ。もちろん、現在の最先端 AI の話なので、中小企業の現状がそのレベルを要求されているわけではないのだが……。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。一方では、政策面での拡充も必要不可欠だ。とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援(制度設計)が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有といった枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えるのだろう。